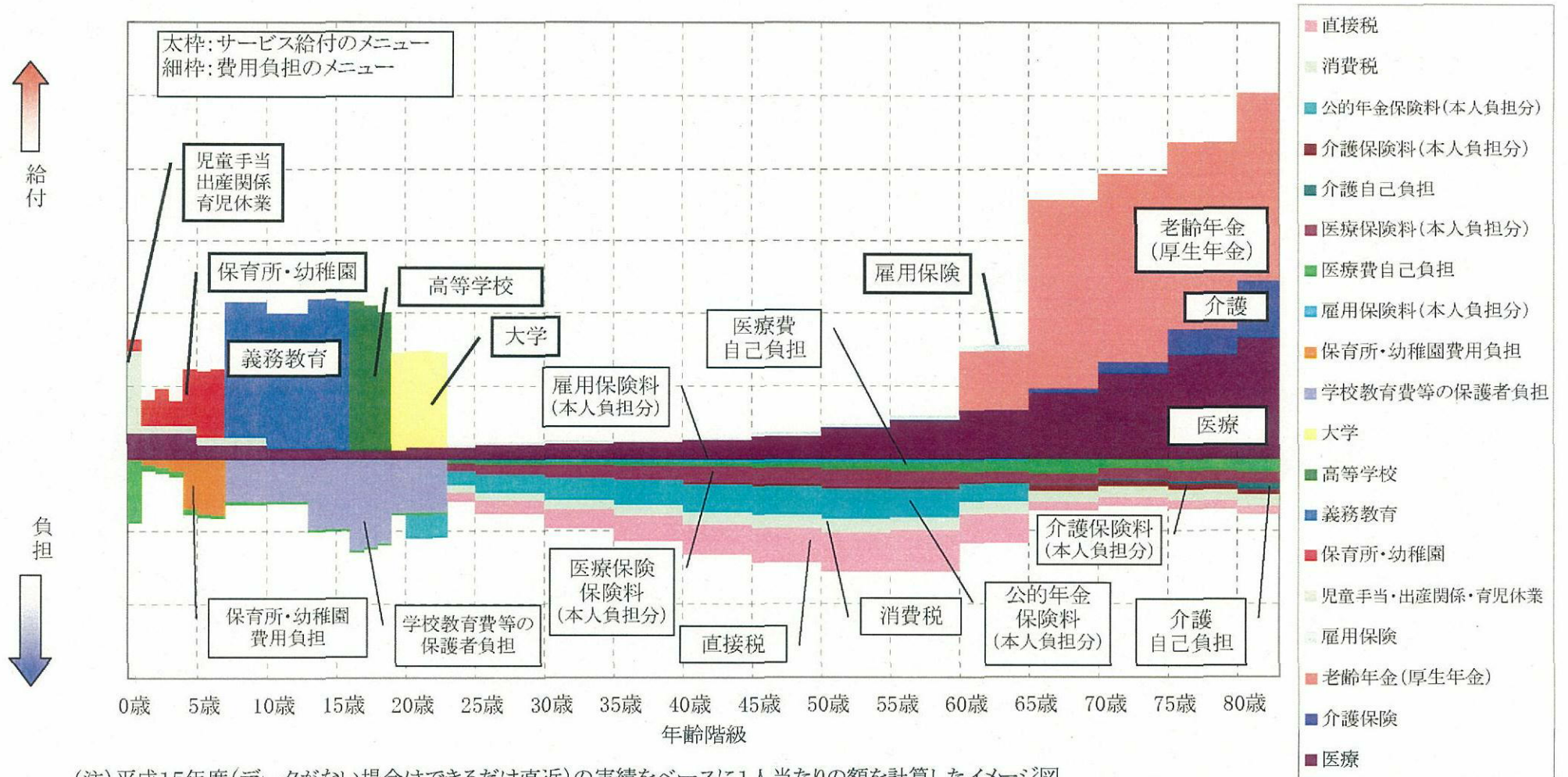


## 現物給付との関係も含めた老後の安心の全体像

## ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担

- 給付面では、ライフサイクルに応じて一定の給付があるが、特に高齢期に手厚い。
- 負担面では、就労期に所得の増大とともに、社会保険料・税などの負担が増大。



(注) 平成15年度(データがない場合はできるだけ直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算したイメージ図



## 所得保障

※各制度についての説明は概略を示したものであり、数字や金額は概算である。

☆ 万が一、失業したときのために



雇用保険（失業等給付）

雇用保険の被保険者の方が、倒産、解雇、自己都合等により離職し、失業中の生活を心配しないで、新しい仕事を探し、1日も早く再就職していただくために支給されるもの。

（例）勤続20年の40歳の会社員（月給36万円）が、会社倒産により失業し、求職活動した場合月額約18万円（過去の月給の50%相当）の給付を、約9か月にわたり、受けることができる

☆ 老齢等により、所得確保が難しくなったときのために



年金

老齢の方、障害を負った方等の、所得の喪失又は低下を、一生涯保障するもの。

・サラリーマンの方なら……

（例）平均的な収入（36万円）で40年間就業したサラリーマンの夫婦

厚生年金

月額232,592円

（平成19年度）

※ 夫婦の基礎年金部分を合わせ、計算

※ 将来的にも所得代替率50%を維持

物価、賃金の上昇を考慮せず、ともに85歳まで生きたとすると、生涯の年金総額は約5,600万円となる。

・40年間保険料を納付した自営業の方なら……

老齢基礎年金

月額 66,008円

（平成19年度）

・子供の時から重い障害があったり、働き盛りの時に事故で重い障害が残ってしまった場合……

障害基礎年金（1級）

月額 82,508円

（平成19年度）

※ これに加え、サラリーマンの場合は、報酬比例年金を給付

・高齢者世帯の平均収入（約302万円）の約7割（約212万円）は公的年金等がカバー